

政務活動費成果報告書

令和3年8月2日

犬山市議会
議長 三浦 知里 様

議員名 鈴木 伸太郎 印

下記のとおり、研修の成果を報告いたします。

(1) 年月日	3年 7月 12日(月) ~ 7月 14日(水)
(2) 場所	全国市町村国際文化研修所
(3) 形態	会派 () : その他 (鈴木)
(4) 内容	別紙
(5) 成果・提言	別紙



研修報告 令和3年7月12日(月)～7月14日(水)
全国市町村国際文化研修所

市町村議会議員研修「社会保障・社会福祉」

超高齢化問題はじめ、社会福祉を巡る課題は年々増加し、変化もめまぐるしい。自治体財政でも一般会計予算の4割近くを関連事業がしめる状況であり、社会福祉をめぐる問題は避けて通れない。

一方、それをフォローする制度は複雑で、議員はじめ外部の人間からはわかりにくいという難点がある。議員として知っておくべき基礎知識を蓄える必要性を感じており、また、個人的には、福祉政策を社会教育やまちづくりの視点でとらえることができないかを探っており、そのヒントを得られる期待をもって今回の研修を受講した。

○社会補償制度の動向 駒澤大学 原田師

前半は現在の社会保障を取り巻く環境と制度改革の動向、過去にいろいろな場所で聴いてきた内容なので新味性には欠けた。後半は団塊ジュニアが高齢者に仲間入りする2040年に焦点を当てた内容、ぼんやりと頭の中で思っていたことを講師からズバリと指摘され、発見があった。以下要約

- ・厚労省がR1年5月に「2040年を展望した社会保障・働き方改革本部のとりまとめ」を発表、高齢人口増の落ち着き、現役世代(担い手)の急減、社会全体でのサポートの必要性、社会保障の枠組みだけでなく、農商金融はじめあらゆるセクターが絡んでいく必要性を明示。
- ・2040年ころは、東京と地方の人口不均衡が極限状態になる。
- ・生産年齢人口が急減する局面で、高齢者就業の拡大、健康寿命の延伸が望まれる。
- ・外国人の受入れも必要、しかし、労働環境整備の課題が残る。
- ・従来の社会保障のモデルは、会社員と専業主婦と子供二人の家庭を想定。今後はさまざまな価値観やライフスタイルに対応した非定型的な対応が必要。
- ・社会保障における「世帯」の新たな定義・位置づけが求められる。
- ・いつ・どこで・どのように働いたかで差が出るような社会保障から、年齢や雇用にとられない公平な制度への移行が必要。

○地域医療の現状と問題 国際医療福祉大学 島崎師(オンライン)

公立病院経営という立場からの講演で、犬山ではあまりあてはまらない視点の話だが、医療現場を維持する立場からの視点で、見方を変えると違う課題も見えてくるという点で新鮮だった。以下要約。

- ・社会福祉問題、最近は2040年から逆算して問題を指定する事が多い。逆算が大切。
- ・介護の課題、都会（高齢者激増で需要増、担い手をどう確保するか？）と地方（人口減少、だれが支えていくか？）で問題が違う。
- ・「一人暮らし世帯」が増えていくが、家族の代替機能を誰がどう果たすかは深刻な問題。成年後見人をつけるだけでは解決しない。
- ・高齢化の進展に加え、人件費の増、医療技術の進歩等でコスト増、社会保障の持続可能性についての議論は、年金より医療・介護に移行する。
- ・医療・介護給付費の増大は、額の大きさも問題だが、世代間のバランスの問題が大変。「世代間対立」を起こしかねない。
- ・医療・介護産業は成長産業ではあるが、経済成長率引産業ではない。労働力確保は深刻な課題。
- ・さらにコロナ禍。
- ・外国人労働者力に期待するのは危険。生産性の向上は重要だが、ヒトはモノではない。モノや情報のように機械化やITが決め手にならない。
- ・現在の入院患者は半分以上が後期高齢者。
- ・日本の病院は人が少なくベッドが多い。
- ・平時の医療体制として、かかりつけ医機能を制度化し、コロナ対応、オンライン診療等を包括的に提供するべき。
- ・医療・介護の再編のために、①地域の医療・介護の現状及び将来像に関する認識の共有化、②診療報酬・介護報酬一本やりの政策からの脱却、③医療・介護課題を、他部局も巻き込んで取り組める総合企画能力を有する職員の育成と組織づくり等が求められる。

○介護保険と地域包括ケアにおける市町村の役割 ニッセイ基礎研究所 三原師

「地域包括ケア」という聴き慣れた言葉、しかし、その実態はどうなのか？今までの経緯と現状、今後の課題などを再考する講義。以下、要約。

- ・「地域包括ケア」の意味は法律で定義されているが、実際は多義的に使われており、給付抑制や負担増に対する批判を回避するために使われているケースもある。何を意味しているのか、個別事業で具体的に考える必要がある。
- ・地域包括ケアが多義的に使われる背景には、厳しい介護保険の現状がある。具体的には「財源」「人材」という「2つの不足」が制約条件となっており、最近の制度改革では「自立支援」という介護予防に力点が置かれている。
- ・地域包括ケアについては、2021年の制度改革でも同様の傾向が続いており、おそらく今後も継続する。特に人材不足については、有効な解決策が見出しにくい。
- ・厚労省は、現状を踏まえ、「地域づくり」の重要性を強調しているが、国のガイドラインに沿って「通いの場」を作ったり地域の好事例を「横展開」「輸入」するだけで、地域の実情に応じた仕組みを作れるわけではない。

- ・認知症や医療・介護連携、総合事業に関して、市町村の責任と裁量が大きくなってきており、地域の現状を分析したうえで、関係者とともに「(ありたい姿) - (現状) = (課題)」という数式で施策を検討する必要がある。
- ・地方議会は、見落とされがちな少数意見を拾ったり、施策を横断的に検討したりできる利点を持つ。したがってその責任は大きい。

○児童虐待への対応 日本大学 鈴木師 (オンライン)

子どもの権利、子ども家庭指針、子ども家庭総合支援などの概要と、千葉県野田市他で発生した実際の事例を取り上げて、行政としてどう対応すべきであったかを検討した。以下要約。

- ・児童虐待を防ぐためには、組織の横連携、組織全体の SWOT 分析が必要。
- ・市町村の母子部門と児童相談所では、見えている姿が違うケースがある。そこを埋める制度設計が求められる。
- ・児童虐待は、保護者への厳罰化では解決しない。
- ・地域全体が当事者意識を持つ必要がある。

○ひきこもりにおける地域支援の真価 山口大学 山根師

山口県宇部市でひきこもり支援室を運営されている師の講演。8050問題他、今後も事例が増える可能性が高い課題の先進事例を伺った。私自身、引きこもりの相談はあまり受けたことがなく、知識も乏しい。基本的なところから学んだ。以下要約。

- ・「ひきこもり」は病名ではなく現象、長期化で精神状態や生きる気力に大きな影響が出る。
- ・多くの相談窓口は、話を聞いて終わり、次に求められる解決策は提示されない。
- ・「連携」という名の相談機関間でのたらいまわしが現状。
- ・医者に行けないので精神科医療に繋がりにくく、薬の処方で終わる場合もある。家族は次第に追い込まれ、社会的孤立や長期化につながりやすい。
- ・ケアマネージャーの存在が重要、家族や本人に寄り添う、家族の関係性、家族の思い、家族の状況などの理解、親子の関係性の紐解き、ひきこもり者の思いなどを総合的にインプットして動ける人材が必要。
- ・国の建付けでは、①窓口での受付、面談、②家族会、③中間期過渡期の集団順応、④社会参加の試行、になっているが、③～④は機能しているとは言い難い。
- ・家族会も言いつばなし、聞きつばなしで解決策を見いだせていない。
- ・よくあるケースは、事件が起こると「なぜ放置していたのか？」と責められ、しかし、大半の人は相談はしており、しかし、そこで解決策は見いだせず「様子見」で終わる。時間だけが経過し、当事者はあきらめてしまう。
- ・2019年の調査では、40歳以上のひきこもりは613千人、39歳までのひきこもりは541千人、併せて1,154千人。

- ・ひきこもり家庭を狙う「引き出しビジネス」が横行。
- ・多様な事例があり、それぞれ対応方法は異なるが、寄り添う事、理解することが大切。苦しさを吐き出す場、親子の居場所、危機的な時の相談窓口、親の支援、サポーター等の支援者づくりなどを地域一丸で進めていく努力が必要、議員もその中に入れればなおよし。

○地域共生社会の実現に向けて 日本福祉大学 原田師

地域共生社会政策の背景、包括支援体制の仕組みと今までの背景、地域共生社会の理念などを総括的かつ具体的に伺った。以下要約。

- ・H27年厚労省「新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン」では、4つの改革案として①包括的な相談から、プッシュ型の支援体制強化、②高齢、障害、児童等への総合的支援提供、③効果的効率的なサービス提供のための生産性向上、④総合的な人材の育成確保、等が提言されている。
- ・今までの「地域共生」「地域包括」という言葉は観念的な言い回しだが、「地域共生社会は地域包括ケアの上位概念」であり、具体的には、生活の包括（全体性）・人生の包括（継続性・連続性）・世帯の包括（家族支援）・制度サービスの包括（多職種連携）・専門職と地域住民の包括（協働）・地域課題の包括（減災、居住、産業）を総合的にとらえている。
- ・漏れている人も存在する（8050、ダブルケア、制度の基準外対象外、支援拒否、頼る人がいない、周囲が気付かない見て見ぬふり）。
- ・社会的孤立は福祉の課題だけでなく、仕事、経済、家庭、社会集団、制度他、多様な要件が起因している。
- ・地域は「地域生活課題」を把握、連携、解決につながる活動が求められる。具体的には福祉・介護・介護予防・保健医療・住まい・就労・教育等。
- ・地域社会から孤立せず、あらゆる分野に参加可能な場と機会の確保が必要。関係機関と連携して取り組むべき課題。
- ・自治体や議員は当事者と関連機関を縦にも横にも「つなぐ」役割が求められる。
- ・セーフティネットを重層的に強化する計画として、「重層的支援体制整備事業」が定められた。具体的には①相互支援、②参加支援、③地域づくりに向けた支援。従来は申請主義だったが、自治体が必要と認めた場合と、プッシュ型支援に進化している。かつ、たらい回しにならないような建付け。
- ・上記事業は手上げ式、犬山はまだ。

○まとめ

超高齢化社会となり、制度がよりプッシュ型になっている。相談内容は多様化しており総合的に企画調整できる人材が求められている。犬山でも新たな地域づくりは必要であり、それは従来の福祉部門だけではなく、多文化共生、学校教育、生涯教育、防災など、複数の部門に関連してくる課題、それを俯瞰して課題解決の指揮を執るためには、人材育成と組織改革

が必要と感じる。市に対しては、制度の活用、人材育成、縦割り排除などを提言していきたい。児童虐待やひきこもりについては、きっと表に出てこない事例が身近にあるはず。それをキャッチするのも議員の仕事の一つ。議員はもっと積極的に現場に出て、当事者の立場で悩み、一緒に解決策を探していく努力が求められる。

以上